

独立行政法人 労働政策研究・研修機構の中期目標（案）の概要

（令和4年4月～令和9年3月）

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

事業実施 の考え方

労働政策研究

- 厚生労働省の労働政策の企画立案・推進に貢献する質の高い調査研究に一層重点化
- 他の研究機関との研究交流等を促進し、研究実施体制を強化

情報の収集・整理

- 政策担当者等の実態把握や効果検証に資するエビデンス提供
- 国際化の進展による共通課題への対応
- オープンデータを推進

成果・提言の普及

- 国民各層における政策課題についての関心・理解を深める
- 政策的対応が求められる課題について、提言・論議の活性化を図る

行政職員等の研修

- 受講者の研修で得た知識・技能の現場での最大限活用による円滑な労働行政推進に貢献
- 研究と研修の連携によるシナジー効果を発揮

具体的事項

- 「プロジェクト研究」を以下の視点で実施
 - ・ 働き方の多様化が進展したことによる影響を把握
 - ・ 20年先の働き方を見据え、新しい労働政策を構築 等
- 短中期的な政策ニーズに対応した「課題研究」「緊急調査」を実施

- 関係機関と連携し、内外の労働事情、統計データ等を継続的に収集・整理
- 誰もが活用しやすいような情報の整理
- 国際比較が可能なデータを中心に海外の調査・情報収集を実施

- ホームページ等の多様な媒体を有機的に連携させた情報発信を推進、広報機能の更なる強化
- 研究者・政策担当者・労使関係者等が参加する労働政策フォーラムを開催

- 行政ニーズに対応した研修科目を設定し、事例研究等の現場力強化に資する研修を実施
- オンラインと集合研修の双方のメリットを最大限に活用
- 労働行政職員に対する公開講座の実施等、研究員の研修への積極的な参画

評価指標

- プロジェクト研究は、外部の有識者で構成される「リサーチ・アドバイザー部会」等の厳格な外部評価を実施
- 政策ニーズに対応したかを評価する観点から、法令・予算等の政策の企画立案に繋がった研究成果の件数を評価

- 国内外の情報収集の成果件数を評価
- ホームページの国内労働事情・海外労働情報・統計情報を利用した有識者に対し有益度調査を実施

- メールマガジンを一定回数以上発行し、読者に対し有意義度調査を実施
- 労働政策フォーラムを一定回数以上開催、オンライン開催においては一定の参加者を確保し、参加者に対し有意義度調査を実施

- 研修生・研修生の上司に対し有意義度調査を実施
- 労働行政職員オンライン公開講座を一定数以上開発・改善するとともに、受講者に対し有意義度評価を実施

基本的に第4期（平成29年度～令和3年度）の目標水準以上の水準を設定

独立行政法人 労働政策研究・研修機構の中期目標（案）の概要

（令和4年4月～令和9年3月）

業務運営の効率化に関する事項 / 財務内容の改善に関する事項

業務運営の効率化

■ 内部統制の適切な実施

- 関係規程類を適時適切に見直し、会議・研修等を通じて認識を共有
- 内部統制の仕組みが機能しているか点検・検証

■ 組織運営・人事管理に関する体制の見直し

- 優秀な人材の確保・育成を引き続き実施
- 部門を超えた横断的な研究の実施や外部研究員の活用・民間との連携による研究実施体制の強化

■ 情報システムの整備及び管理

- 「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」に則り、適切な整備・管理を実施
- 政府機関の統一基準群を踏まえたセキュリティ対策を実施

■ 業務運営の効率化に伴う経費節減等

- 経費節減、適正な給与水準の検証・公表、適切な調達を実施
- 業務の電子化を推進

財務内容の改善

■ 予算の作成・運営

- 「業務運営の効率化」を踏まえた中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施

■ 運営費交付金

- 業務達成基準による収益化を採用し、収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制を構築

■ 自己収入の確保

- 出版物等の成果物の販売や教育講座事業の受益者負担による自己収入の確保に努める

（参考）プロジェクト研究のメインテーマ（案）

- ① 労働市場とセーフティネットに関する研究
- ② 職業構造・キャリア形成支援に関する研究
- ③ 技術革新と人材開発に関する研究
- ④ 多様な人材と活躍に関する研究
- ⑤ 多様な働き方と処遇に関する研究
- ⑥ 多様な働き方とルールに関する研究